

令和 6 年 度 相 談 対 応 実 績

1. 相談対応件数

区 分	センター東京	センター大阪	合 計
相談対応件数 (令和7年3月31日現在)	861	776	1637
令和6年3月31日現在	994	610	1604
	0.9	1.3	1.0

2. 紛争類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	工事瑕疵	25	44	69	4.2%
2	工事遅延	3	7	10	0.6%
3	工事代金の争い	21	17	38	2.3%
4	契約解除	14	35	49	3.0%
5	下請代金の争い	708	438	1146	70.0%
6	その他	90	235	325	19.9%
	合計	861	776	1637	100.0%

3. 当事者類型別

		東京	大阪	合計	構成比
イ	個人発注者→請負人	2	12	14	0.9%
ロ	法人発注者→請負人	9	10	19	1.2%
ハ	請負人→個人発注者	7	11	18	1.1%
ニ	請負人→法人発注者	14	16	30	1.8%
ホ	下請負人→元請負人	807	642	1449	88.5%
ヘ	元請負人→下請負人	1	48	49	3.0%
ト	その他	21	37	58	3.5%
	合計	861	776	1637	100.0%

4. 発注形態(公共・民間別)

		東京	大阪	合計	構成比
1	公共工事	76	102	178	10.9%
2	民間工事	785	674	1459	89.1%
	合計	861	776	1637	100.0%

5. 工事種類別

		東京	大阪	合計	構成比
1	土木一式	3	3	6	0.4%
2	建築一式	12	31	43	2.6%
3	大工	63	60	123	7.5%
4	左官	19	5	24	1.5%
5	とび・土工・コンクリート	204	177	381	23.3%
6	石	2	0	2	0.1%
7	屋根	22	9	31	1.9%
8	電気	67	64	131	8.0%
9	管	55	70	125	7.6%
10	タイル・れんが・ブロック	18	20	38	2.3%
11	鋼構造物	6	11	17	1.0%
12	鉄筋	13	15	28	1.7%
13	舗装	2	1	3	0.2%
14	しゅんせつ	0	0	0	0.0%
15	板金	6	1	7	0.4%
16	ガラス	0	1	1	0.1%
17	塗装	92	93	185	11.3%
18	防水	30	23	53	3.2%
19	内装仕上	123	62	185	11.3%
20	機械器具設置	9	16	25	1.5%
21	熱絶縁	3	0	3	0.2%
22	電気通信	5	9	14	0.9%
23	造園	0	2	2	0.1%
24	さく井	0	0	0	0.0%
25	建具	8	6	14	0.9%
26	水道施設	4	4	8	0.5%
27	消防施設	3	1	4	0.2%
28	清掃施設	0	0	0	0.0%
29	解体工事	78	62	140	8.6%
99	その他・不明	14	30	44	2.7%
	合計	861	776	1637	100.0%

6. 元・下間金銭トラブル原因類型別

		東京	大阪	合計	構成比
A	債権額が確定しているが不払い	455	198	653	57.0%
B	請負契約の内容が不明確なため不払い	47	9	56	4.9%
C	工事施工不良(出来栄)を理由として減額・不払い	21	4	25	2.2%
D	相手方の失踪等	14	19	33	2.9%
E	相手方の倒産等	13	18	31	2.7%
F	赤伝処理等	79	104	183	16.0%
G	追加工事等に伴う追加額の 不払い	27	31	58	5.1%
H	その他	52	55	107	9.3%
合計		708	438	1146	100.0%

(参考):上記A(債権額が確定しているが不払い)の事例内訳

A1	資金繰りが厳しいので不払い	100	49	149	22.8%
A2	当該工事が赤字の為不払い	2	3	5	0.8%
A3	元請負人の直上業者の不払・支払遅延	61	36	97	14.9%
A4	元請負人の直上業者からは支払を受けているが当該工事代金を他に流用	6	15	21	3.2%
A5	理由を示さず不払い	286	95	381	58.3%
合 計		455	198	653	100.0%

7. 元・下間金銭トラブル金額類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	100万円未満	299	162	461	40.2%
2	100万円～500万円未満	254	175	429	37.4%
3	500万円～1000万円未満	61	41	102	8.9%
4	1000万円以上～	94	60	154	13.4%
合計		708	438	1146	100.0%

8. 元・下関係類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	一次	268	175	443	38.7%
2	二次	203	139	342	29.8%
3	三次	154	67	221	19.3%
4	四次	53	39	92	8.0%
5	五次	16	15	31	2.7%
6	六次	1	3	4	0.3%
7	その他	13	0	13	1.1%
合計		708	438	1146	100.0%

9. 相談結果

		東京	大阪	合計	構成比
1	指導内容が納得できた	858	776	1634	99.8%
1A	建設工事紛争審査会へ持ち込む	14	1	15	0.9%
1B	他の紛争審査機関(裁判所を含む)へ持ち込む	1	2	3	0.2%
1C	地方整備局等へ通報(相談)する	8	61	69	4.2%
1D	紛争解決の方法・手続きが理解できた	773	578	1351	82.5%
1E	紛争解決が困難なことが理解できた	24	43	67	4.1%
1F	その他(法令解釈・関係行政庁等の案内等の相談)	38	91	129	7.9%
2	指導内容が納得できない	3	0	3	0.2%
3	その他(上記1、2で整理できないもの)	0	0	0	0.0%
合計(1+2+3)		861	776	1637	100.0%

10. 相回答参考度

		東京	大阪	合計	構成比
1	大変参考となった	15	11	26	1.6%
2	参考となった	839	763	1602	97.9%
3	あまり参考とならなかった	5	2	7	0.4%
4	参考とならなかった	2	0	2	0.1%
	合 計	861	776	1637	100.0%
5	無回答	0	0	0	

11. 回答の分かりやすさ

		東京	大阪	合計	構成比
1	とてもわかりやすかった	14	7	21	1.3%
2	わかりやすかった	843	768	1611	98.4%
3	少しわかりにくかった	3	1	4	0.2%
4	わかりにくかった	1	0	1	0.1%
	合 計	861	776	1637	100.0%
5	無回答	0	0	0	

12. 何でセンターを知りましたか

		東京	大阪	合計	構成比
1	機構ホームページ等	130	182	312	19.1%
2	リーフレット	5	3	8	0.5%
3	業界紙・業界団体	0	0	0	0.0%
4	駆け込みホットライン等(国土交通省関係)	41	21	62	3.8%
5	都道府県(市町村)	24	27	51	3.1%
6	下請かけこみ寺等(中小企業庁関係)	200	184	384	23.5%
7	建設工事紛争審査会	5	0	5	0.3%
8	公正取引委員会	133	76	209	12.8%
9	労働基準監督署	278	243	521	31.8%
10	消費者センター等	2	2	4	0.2%
11	同業者	7	5	12	0.7%
12	その他	36	33	69	4.2%
合計		861	776	1637	100.0%

13. 都道府県別相談者数

	東京	大阪	合計	構成比
北海道	23	1	24	1.5%
青森	4	0	4	0.2%
岩手	11	0	11	0.7%
宮城	44	0	44	2.7%
秋田	2	0	2	0.1%
山形	8	0	8	0.5%
福島	13	1	14	0.9%
茨城	16	0	16	1.0%
栃木	10	0	10	0.6%
群馬	22	0	22	1.3%
埼玉	141	3	144	8.8%
千葉	54	0	54	3.3%
東京	203	4	207	12.6%
神奈川	115	2	117	7.1%
新潟	11	0	11	0.7%
山梨	4	0	4	0.2%
長野	7	0	7	0.4%
富山	3	0	3	0.2%
石川	6	4	10	0.6%
岐阜	8	17	25	1.5%
静岡	23	4	27	1.6%
愛知	57	55	112	6.8%
三重	6	16	22	1.3%
福井	0	6	6	0.4%
滋賀	1	12	13	0.8%
京都	3	34	37	2.3%
大阪	7	280	287	17.5%
兵庫	2	94	96	5.9%
奈良	0	20	20	1.2%
和歌山	0	9	9	0.5%
鳥取	1	6	7	0.4%
島根	0	2	2	0.1%
岡山	4	21	25	1.5%
広島	1	36	37	2.3%
山口	3	12	15	0.9%
徳島	0	6	6	0.4%
香川	1	15	16	1.0%
愛媛	1	10	11	0.7%
高知	0	3	3	0.2%
福岡	24	58	82	5.0%
佐賀	2	4	6	0.4%
長崎	2	8	10	0.6%
熊本	1	15	16	1.0%
大分	5	3	8	0.5%
宮崎	0	3	3	0.2%
鹿児島	3	9	12	0.7%
沖縄	9	3	12	0.7%
合 計	861	776	1637	100.0%